

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 株式会社 クワザワ
 コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 桑澤 嘉英
 (氏名) 桑澤 孝通

TEL 011-864-1111

上場取引所 札

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	41,927	—	△129	—	△74	—	△118	—
20年3月期第2四半期	43,739	0.9	△246	—	△194	—	△1,307	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△14.23	—
20年3月期第2四半期	△157.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	37,704		7,468		17.4		786.81	
20年3月期	33,775		7,635		19.9		809.73	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,545百万円 20年3月期 6,738百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△1.2	400	—	430	—	200	—	24.04

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 8,347,248株 20年3月期 8,347,248株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 27,936株 20年3月期 25,939株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 8,320,726株 20年3月期第2四半期 8,322,273株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融市場や世界経済の悪化が鮮明になるにつれて、金融機関やこれまで輸出に支えられた企業の業績にも影響が出はじめました。さらに原油価格の高騰に伴う資材価格の上昇は企業収益を圧迫し、雇用情勢にも翳りが見えはじめるなど、景気は一気に後退局面に突入しました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、今年になってからも新設住宅着工戸数は低迷を続け、第2四半期から改正建築基準法の施行により大きく影響を受けた昨年と比較すると、改善されてきたものの、その影響は限定的であり、一方で原油価格の高騰による資材価格の上昇は、企業の収益力の低下を招きました。また、主要市場の北海道においては、公共工事の減少や発注の遅れも重なって、総じて厳しい経営環境が続きました。

このような環境において、当社グループでは、今後も需要が期待されるリフォーム事業およびオール電化事業への取組みを強化し、さらに新たなプライベートブランド商品を発売するなど、積極的な営業を推進するとともに、既存市場でのシェアの拡大を図りながら、事業の効率化により販売費の削減を推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、連結子会社のうち1社が持分法適用会社となったことともあって、419億27百万円に止まりました。利益面では、販売費等の経費削減の効果により、経常損失は74百万円となりました。また、特別損失も前年から大きく減少した結果、四半期純損失は1億18百万円と大きく改善されました。なお、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、建設工事の完工時期のウェイトが第3四半期以降に高いため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

セグメント別の状況としては、建設資材事業は、新設住宅着工戸数が低迷したことや公共事業の発注の遅れが影響し、売上高は261億91百万円に止まり、営業利益は3億18百万円となりました。

次に、建設工事業は、新設住宅着工戸数の低迷や工事の着工時期の遅れにより、売上高は92億31百万円に止まりましたが、リフォーム事業が伸長して利益率が向上したため、営業損失は1億97百万円に改善しました。

石油製品事業は、原油価格がおおむね上昇基調に推移したため、販売価格の上昇があったことと、船舶向けの需要が大きく増加した結果、売上高は54億90百万円、営業利益は25百万円と大きく伸長しました。

資材運送事業は、資材売上の低迷と連動して、売上高は9億10百万円となり、原油価格の高騰に伴う輸送コストの上昇もあって、営業利益は1億22百万円に止まりました。

その他の事業は、売上高は1億2百万円、営業損失は0百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比39億28百万円増加して377億4百万円(前連結会計年度末比111.6%)となりました。流動資産は同42億32百万円増加して311億10百万円、固定資産は同3億3百万円減少して65億93百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金や未成工事支出金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同1億5百万円減少して40億75百万円となりました。無形固定資産は、同60百万円減少して2億74百万円となりました。この減少の主なものは、のれんやその他無形固定資産(ソフトウェア)の減少による

ものであります。投資その他の資産は、同1億37百万円減少して22億43百万円となりました。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比40億95百万円増加して302億35百万円(前連結会計年度末比115.7%)となりました。流動負債は、同45億63百万円増加して281億64百万円、固定負債は同4億67百万円減少して20億70百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、事業損失引当金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比1億66百万円減少して74億68百万円(前連結会計年度末比97.8%)となりました。この減少の主なものは、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.9%から17.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は31億87百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上し、売上債権やたな卸資産が増加した一方で、仕入債務や未成工事受入金の増加がそれらを上回ったことなどにより6億82百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付の実行による支出などにより△1億6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出などにより△8億59百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

第1 四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより当第2 四半期連結累計期間の売上総利益は2百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失が2百万円増加しております。

なお、時価が著しく下落していない販売用不動産についても全体の含み損の金額に重要性があったため、これを事業損失引当金の基礎に含めておりましたが、第1 四半期連結会計期間において、当会計基準適用により、当該引当金のうち含み損相当額と販売用不動産を243百万円相殺しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、9ページ「(5)セグメント情報」に記載しております。

③ セグメント情報の事業区分の変更

第1 四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細については、9ページ「(5)セグメント情報」に記載しております。

(追加情報)

① 役員退職慰労引当金

当社および当社の連結子会社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、平成20年6月の当該総会終結時をもって、在任中の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。

これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分160百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,239	3,537
受取手形及び売掛金	18,642	16,542
商品	898	720
製品	28	2
販売用不動産	3,266	3,505
原材料	49	9
未成工事支出金	3,957	1,941
貯蔵品	4	6
その他	1,112	692
貸倒引当金	△89	△78
流動資産合計	31,110	26,878
固定資産		
有形固定資産	4,075	4,180
無形固定資産		
のれん	83	106
その他	191	229
無形固定資産合計	274	335
投資その他の資産		
その他	2,701	2,813
貸倒引当金	△458	△432
投資その他の資産合計	2,243	2,380
固定資産合計	6,593	6,897
資産合計	37,704	33,775

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,761	17,789
短期借入金	3,159	3,793
1年内返済予定の長期借入金	216	337
未払法人税等	116	33
賞与引当金	213	186
完成工事補償引当金	35	36
訴訟損失引当金	52	52
その他	2,609	1,371
流動負債合計	28,164	23,601
固定負債		
長期借入金	351	412
退職給付引当金	638	717
事業損失引当金	240	483
負ののれん	131	157
その他	709	767
固定負債合計	2,070	2,538
負債合計	30,235	26,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	5,803	5,963
自己株式	△9	△8
株主資本合計	6,531	6,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	46
評価・換算差額等合計	14	46
少数株主持分	923	897
純資産合計	7,468	7,635
負債純資産合計	37,704	33,775

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	41,927
売上原価	38,811
売上総利益	3,116
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	1,585
貸倒引当金繰入額	112
その他	1,547
販売費及び一般管理費合計	3,245
営業損失(△)	△129
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	10
負ののれん償却額	26
持分法による投資利益	9
雑収入	102
営業外収益合計	168
営業外費用	
支払利息	63
債権売却損	30
雑損失	18
営業外費用合計	113
経常損失(△)	△74
特別利益	
固定資産売却益	6
事業譲渡益	38
その他	18
特別利益合計	63
特別損失	
固定資産売却損	0
減損損失	8
訴訟関連損失	9
その他	15
特別損失合計	33
税金等調整前四半期純損失(△)	△44
法人税等	46
少数株主利益	27
四半期純損失(△)	△118

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△44
減価償却費	148
減損損失	8
のれん償却額	22
負ののれん償却額	△26
事業譲渡損益(△は益)	△38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△190
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△243
受取利息及び受取配当金	△29
支払利息	94
持分法による投資損益(△は益)	△9
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	4
売上債権の増減額(△は増加)	△2,125
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,019
その他の資産の増減額(△は増加)	△101
仕入債務の増減額(△は減少)	3,972
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,318
その他の負債の増減額(△は減少)	117
その他	△138
小計	752
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	△86
法人税等の支払額	△15
持分法適用会社からの配当金の受取額	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	682
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△43
定期預金の払戻による収入	58
固定資産の取得による支出	△20
固定資産の売却による収入	18
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	1
事業譲渡による収入	38
貸付けによる支出	△267
貸付金の回収による収入	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△633
長期借入金の返済による支出	△182
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△41
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△282
現金及び現金同等物の期首残高	3,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,187

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,191	9,231	5,490	910	102	41,927	—	41,927
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,032	71	43	259	0	1,406	(1,406)	—
計	27,224	9,302	5,533	1,170	103	43,334	(1,406)	41,927
営業利益又は営業損失(△)	318	△197	25	122	△0	268	(398)	△129

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ 資材運送事業……資材運送等
- ⑤ その他の事業……損害保険代理店、車両整備等

3 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の「建設資材事業」の営業利益が2百万円減少しております。

4 事業区分の変更

従来、「その他の事業」に含めておりました資材運送事業については、当該事業の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結累計期間より「資材運送事業」を新設し、区分表示することに変更いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の「その他の事業」の売上高は1,170百万円減少し、営業利益は122百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	
I 売上高		43,739
II 売上原価		40,579
売上総利益		3,159
III 販売費及び一般管理費		3,405
営業損失(△)		△246
IV 営業外収益		
1 受取利息	21	
2 受取配当金	12	
3 負ののれん償却額	26	
4 雑収入	86	147
V 営業外費用		
1 支払利息	55	
2 債権売却損	26	
3 保証債務費用	1	
4 雑損失	10	94
経常損失(△)		△194
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	9	
2 投資有価証券売却益	6	
3 保証債務取崩額	11	
4 貸倒引当金戻入益	29	
5 保険金収入	33	
6 設備移転補償金	84	175
VII 特別損失		
1 固定資産売却損	2	
2 固定資産除却損	36	
3 減損損失	229	
4 役員退職慰労引当金繰入額	203	
5 事業損失引当金繰入額	351	
6 その他	55	878
税金等調整前中間純損失(△)		△897
法人税、住民税及び事業税	126	
法人税等調整額	235	362
少数株主利益		47
中間純損失(△)		△1,307

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純損失(△)	△897
2 減価償却費	166
3 減損損失	229
4 のれん償却額	27
5 負ののれん償却額	△26
6 保険金収入	△33
7 設備移転補償金	△84
8 投資有価証券売却損益	△6
9 投資有価証券評価損	17
10 有形固定資産売却損益	△7
11 有形固定資産除却損	36
12 退職給付引当金の減少額	△54
13 賞与引当金の増加額	41
14 役員賞与引当金の減少額	△8
15 役員退職慰労引当金の増加額	181
16 貸倒引当金の減少額	△56
17 完成工事補償引当金の減少額	△3
18 子会社整理損失引当金の減少額	△164
19 事業損失引当金の増加額	351
20 受取利息及び受取配当金	△34
21 支払利息	82
22 売上債権の増加額	△974
23 たな卸資産の増加額	△2,215
24 その他の資産の減少額	602
25 仕入債務の増加額	1,351
26 未払消費税等の減少額	△169
27 その他の負債の増加額	1,423
小計	△222
28 利息及び配当金の受取額	34
29 利息の支払額	△80
30 保険金の受取額	33
31 設備移転補償金の受取額	84
32 法人税等の支払額	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△45
2 定期預金の払戻による収入	62
3 投資有価証券の取得による支出	△4
4 投資有価証券の売却による収入	106
5 有形固定資産の取得による支出	△728
6 有形固定資産の売却による収入	204
7 貸付による支出	△158
8 貸付金の回収による収入	107
9 その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	828
2 長期借入金の返済による支出	△429
3 自己株式の取得による支出	△0
4 親会社による配当金の支払額	△49
5 少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	344
IV 現金及び現金同等物の減少額	△312
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,501
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	201
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,390